

2026年7月10日

「仕入価格等の動向に関する企業調査（2026年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「仕入価格等の動向に関する企業調査（2026年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社は、2026年6月、茨城県内企業を対象に、前年同期と比較した仕入価格や人件費の動向、価格転嫁の状況などについて調査を実施しました。

前年同期と比べて仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業で81.4%と、前回（2025年12月）調査から11.6pt上昇しました。また、仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」は61.7%でした。仕入価格上昇分の価格転嫁率は、全産業で「1～20%」が43.9%で最も多くなりました。

人件費が「上昇した」は79.5%と、前回調査からおおむね横ばいでした。また、人件費上昇分を販売価格へ「転嫁している」は44.9%となっています。人件費上昇分の価格転嫁率は、「1～20%」が57.5%で最も多くなっています。調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」※の特別調査として、2026年6月1日～18日に実施したものです。有効回答数は204社（製造業92社、非製造業112社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

※＜参考ニュースリリース＞ [2026年7月2日付「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2026年4～6月期速報）」について](#)

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤） 029-233-6735

【仕入価格等の動向に関する企業調査（2026年6月）】

仕入価格、人件費ともに約8割の企業で前年比上昇

— 「価格上昇分の転嫁意向あり」は、仕入価格で9割・人件費で8割を上回る —

今回調査の概要

仕入価格が「上昇した」は81.4%、前回調査から1割を超える増加

前年と比べた仕入価格は、全産業で「上昇した」企業の割合が81.4%と最も多く、次いで「変わらない」が14.7%、「わからない」が3.9%であった（図表1）。「低下した」と回答した企業はなかった。「上昇した」は、前回調査（2025年12月）比11.6pt上昇となった。業種別にみると、「上昇した」は、製造業で85.9%と同11.9pt上昇、非製造業で77.7%と同10.7pt上昇となり、いずれも1割を超える増加となった。

仕入価格上昇分を「価格転嫁している」は61.7%、「価格転嫁意向あり」は9割を上回る

仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」は61.7%で、前回調査比2.8pt低下した（図表2）。「転嫁している」と「転嫁予定」とを合わせた「価格転嫁意向あり」は90.9%と、同2.2pt上昇し、9割を上回る企業で価格転嫁の意向がある。

業種別にみると、「転嫁している」は、製造業が67.1%であるのに対し、非製造業が57.1%となっており、非製造業では価格転嫁の実施が進んでいない。

仕入価格上昇分の価格転嫁率は、全産業で「1~20%」が43.9%で最も多かった（図表3）。業種別では、製造業では「1~20%」が29.0%、「41~60%」が22.6%、「81~100%」が22.6%であるなど、転嫁率が分散している一方、非製造業は「1~20%」が61.5%（同23.0pt上昇）と低い転嫁率に回答が集中した（図表4）。

人件費が「上昇した」は79.5%、「価格転嫁意向あり」は8割を上回る

人件費では全産業で「上昇した」が79.5%と最も多く、次いで「変わらない」が17.0%、「わからない」が2.5%、「低下した」が1.0%であった（図表5）。

人件費上昇分の価格転嫁動向をみると、「転嫁している」は44.9%で、前回調査比3.4pt上昇した（図表6）。人件費上昇分の「価格転嫁意向あり」は80.2%となり8割を上回った。また、人件費上昇分の価格転嫁率は、「1~20%」が57.5%で最も多く、半数以上を占めた（図表7）。

仕入価格の転嫁は進むも、人件費の転嫁には依然として課題

仕入価格上昇の価格転嫁について、企業からは、「価格転嫁交渉が成立し、収益改善が期待できる見通しになった」（輸送用機械）、「仕入価格が上昇傾向にはあるが、販売価格に適正に転嫁できている」（卸売業）など、価格転嫁が順調に進んでいるといった声が聞かれた。

人件費の価格転嫁について、企業からは、「仕入価格に加え人件費上昇分は価格転嫁できない」（電気機械製造業）「人件費上昇分は価格転嫁がなかなか出来ない状況である」（小売業）など、これまでの調査と同様仕入価格より価格転嫁しにくいといった声が聞かれた。

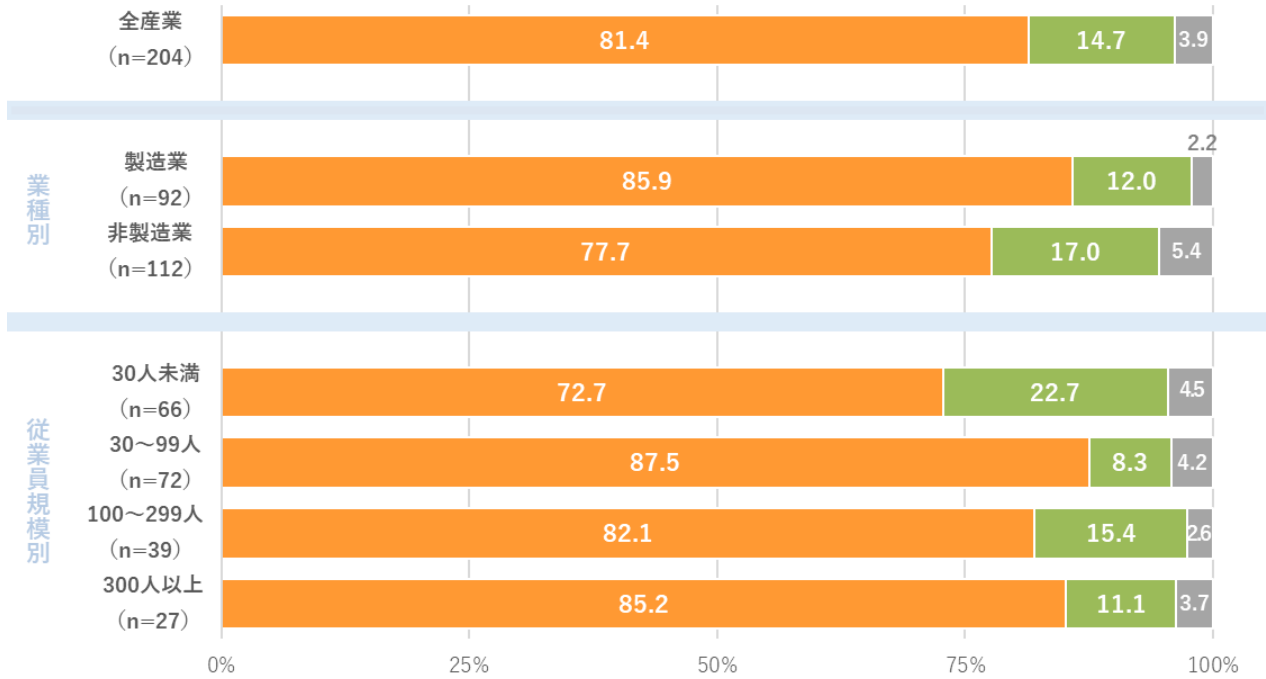
今回の調査では、「価格転嫁意向あり」が仕入価格で9割を、人件費で8割を上回るなど、企業の価格転嫁の姿勢は強まっている。その一方で、中東情勢の緊迫化や賃上げなどを背景とした仕入価格・人件費の急激な上昇に対し、企業の対応が追いつかない状況がうかがえる。

こうした状況に対応するため、企業には、取適法（旧下請法）を踏まえた仕入価格交渉や行政支援の活用などにより価格転嫁をさらに進めるとともに、業務効率化・付加価値向上によるコスト吸収力・競争力の強化が求められる。

図表1 仕入価格の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2025年4-6月期）と比べて

■上昇した ■変わらない ■低下した ■わからない



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2025年6月）」

(%)

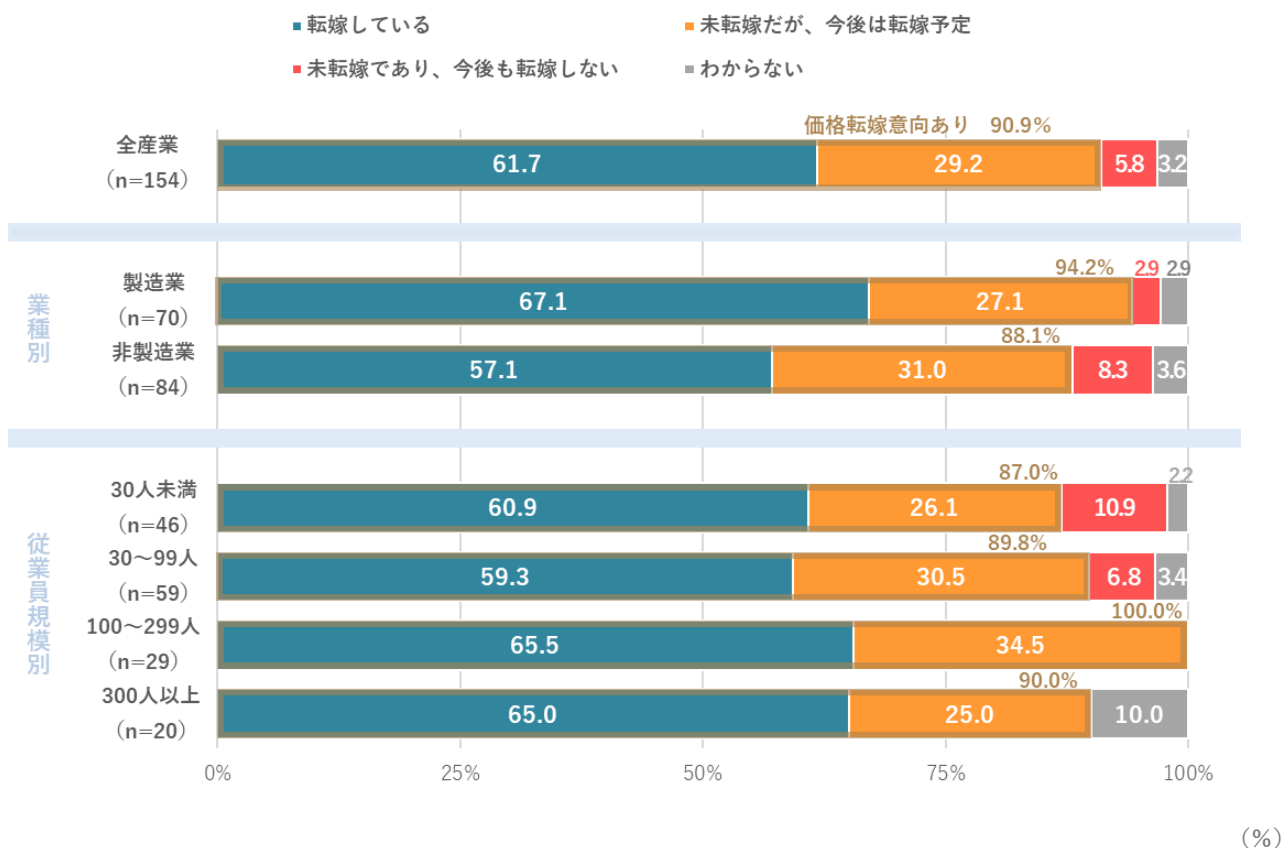
	上昇した	変わらない	低下した	わからない
全産業	81.4 (69.8) +11.6	14.7 (22.0) -7.3	0.0 (1.6) -1.6	3.9 (6.6) -2.7
製造業	85.9 (74.0) +11.9	12.0 (20.5) -8.5	0.0 (2.7) -2.7	2.2 (2.7) -0.5
非製造業	77.7 (67.0) +10.7	17.0 (22.9) -5.9	0.0 (0.9) -0.9	5.4 (9.2) -3.8
30人未満	72.7 (61.8) +10.9	22.7 (27.3) -4.6	0.0 (3.6) -3.6	4.5 (7.3) -2.8
30~99人	87.5 (74.2) +13.3	8.3 (21.2) -12.9	0.0 (0.0) ±0.0	4.2 (4.5) -0.3
100~299人	82.1 (81.1) +1.0	15.4 (10.8) +4.6	0.0 (2.7) -2.7	2.6 (5.4) -2.8
300人以上	85.2 (58.3) +26.9	11.1 (29.2) -18.1	0.0 (0.0) ±0.0	3.7 (12.5) -8.8

※上段が今回調査値、下段が2025年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月・2026年6月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表2 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）

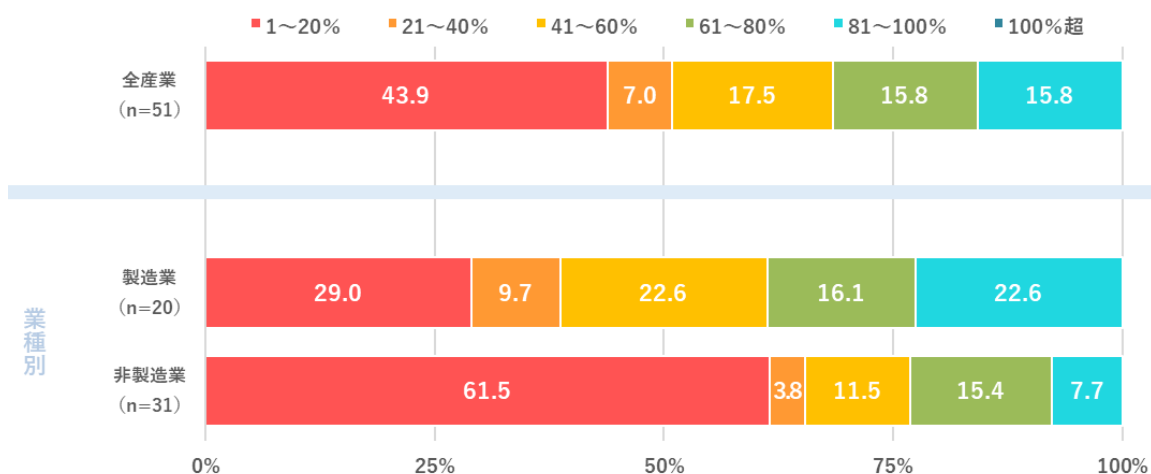


	転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)
全産業	61.7 (64.5) -2.8	29.2 (24.2) +5.0	5.8 (7.3) -1.5	3.2 (4.0) -0.8	90.9 (88.7) +2.2
製造業	67.1 (69.8) -2.7	27.1 (23.8) +3.3	2.9 (4.8) -1.9	2.9 (1.6) +1.3	94.2 (93.6) +0.6
非製造業	57.1 (59.0) -1.9	31.0 (24.6) +6.4	8.3 (9.8) -1.5	3.6 (6.6) -3.0	88.1 (83.6) +4.5
30人未満	60.9 (61.0) -0.1	26.1 (26.8) -0.7	10.9 (7.3) +3.6	2.2 (4.9) -2.7	87.0 (87.8) -0.8
30~99人	59.3 (60.5) -1.2	30.5 (23.3) +7.2	6.8 (11.6) -4.8	3.4 (4.7) -1.3	89.8 (83.8) +6.0
100~299人	65.5 (72.7) -7.2	34.5 (22.7) +11.8	0.0 (4.5) -4.5	0.0 (0.0) ±0.0	100.0 (95.4) +4.6
300人以上	65.0 (72.2) -7.2	25.0 (22.2) +2.8	0.0 (0.0) ±0.0	10.0 (5.6) +4.4	90.0 (94.4) -4.4

※上段が今回調査値、下段が2025年12月調査値

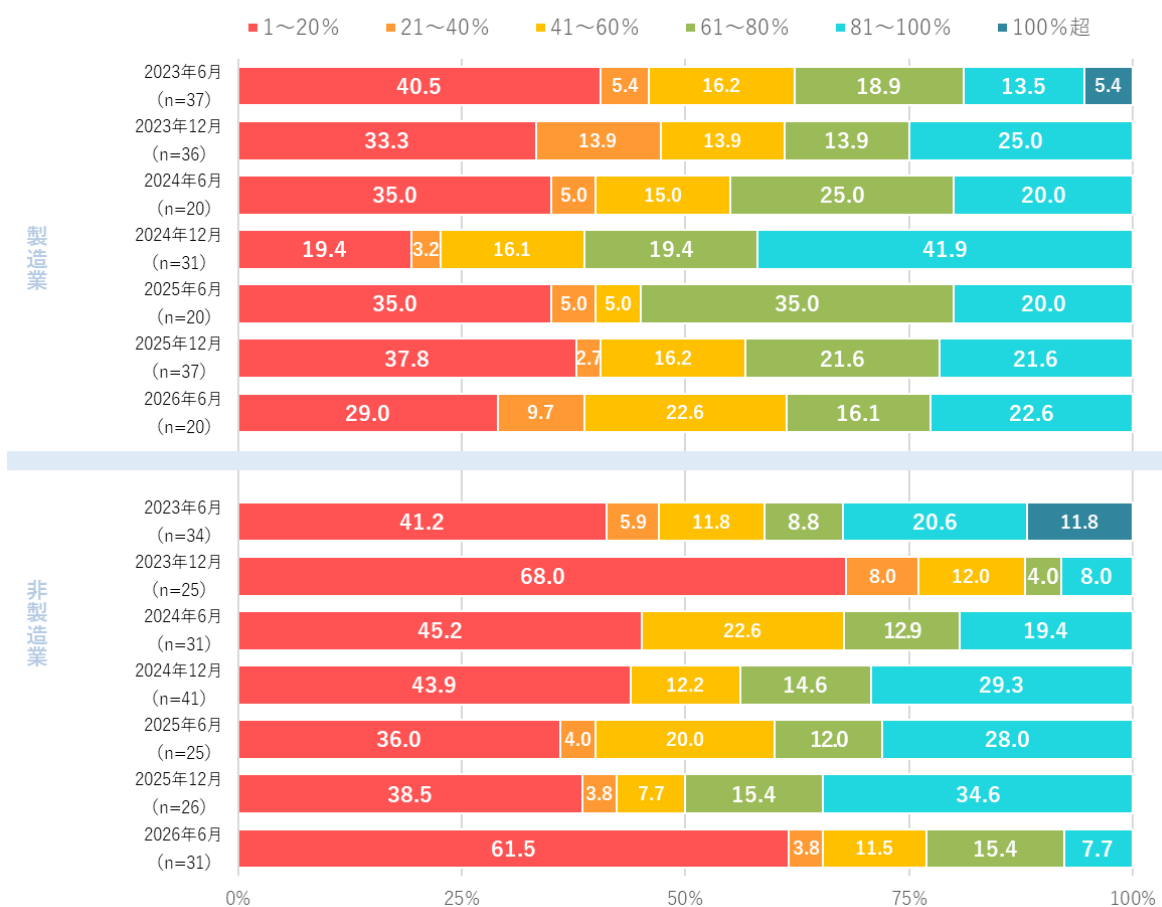
出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月・2026年6月）」

図表3 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率（全産業・業種別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2026年6月）」

図表4 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率の推移（業種別）

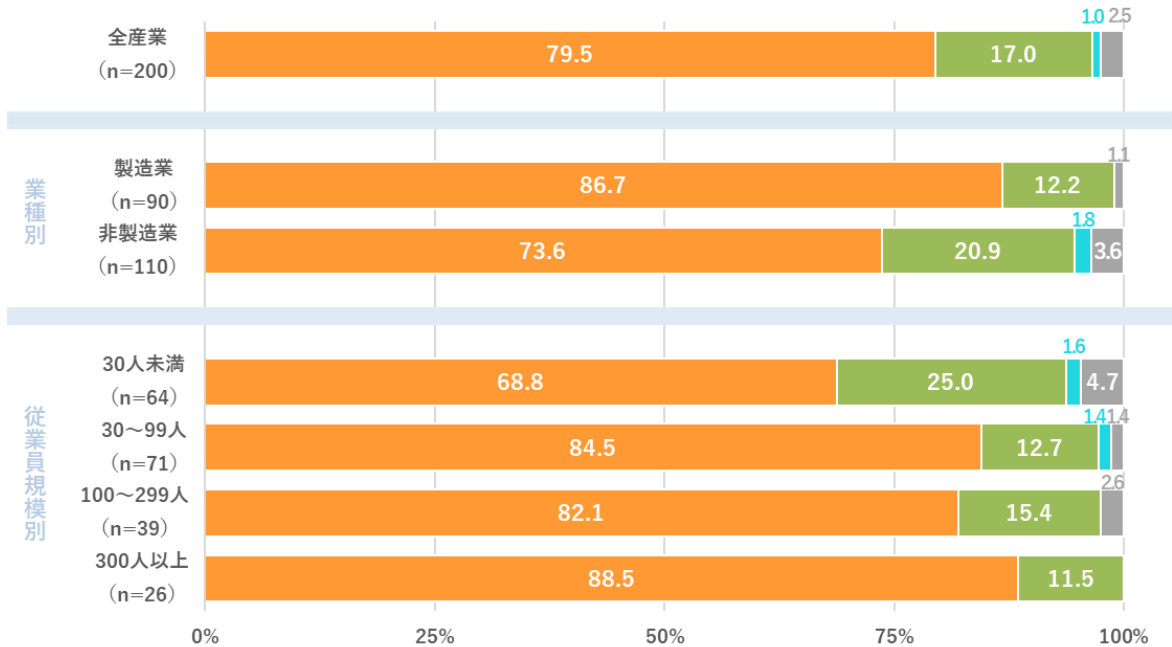


出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2026年6月）」他

図表5 人件費の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2025年4-6月期）と比べて

■上昇した ■変わらない ■低下した ■わからない



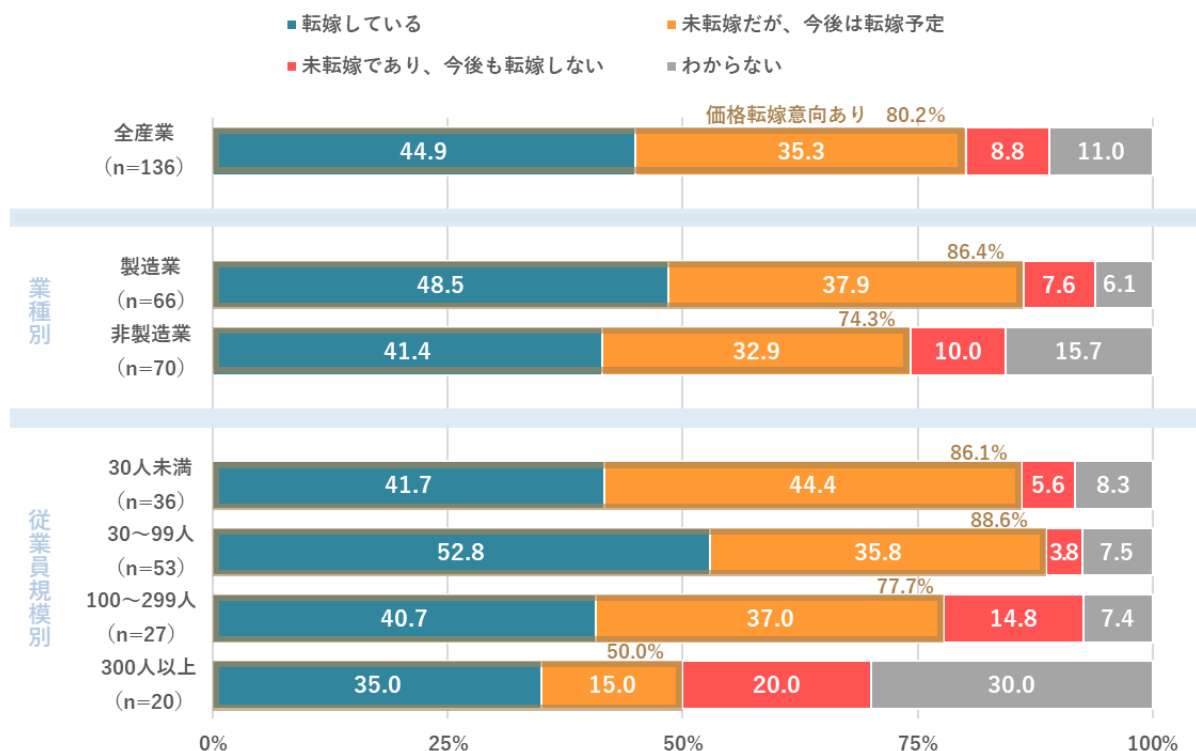
(%)

	上昇した	変わらない	低下した	わからない
全産業	79.5 ↑ (78.4) +1.1	17.0 ↓ (17.8) -0.8	1.0 ↑ (0.5) +0.5	2.5 ↓ (3.2) -0.7
製造業	86.7 ↑ (83.1) +3.6	12.2 ↓ (13.3) -1.1	0.0 → (0.0) ±0.0	1.1 ↓ (3.6) -2.5
非製造業	73.6 ↓ (74.5) -0.9	20.9 ↓ (21.6) -0.7	1.8 ↑ (1.0) +0.8	3.6 ↑ (2.9) +0.7
30人未満	68.8 ↑ (65.5) +3.3	25.0 ↓ (32.8) -7.8	1.6 ↑ (0.0) +1.6	4.7 ↑ (1.7) +3.0
30~99人	84.5 ↓ (84.8) -0.3	12.7 ↑ (10.6) +2.1	1.4 ↓ (1.5) -0.1	1.4 ↓ (3.0) -1.6
100~299人	82.1 ↓ (87.9) -5.8	15.4 ↑ (12.1) +3.3	0.0 → (0.0) ±0.0	2.6 ↑ (0.0) +2.6
300人以上	88.5 ↑ (78.6) +9.9	11.5 ↑ (10.7) +0.8	0.0 → (0.0) ±0.0	0.0 ↓ (10.7) -10.7

※上段が今回調査値、下段が2025年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月・2026年6月）」

図表6 人件費上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



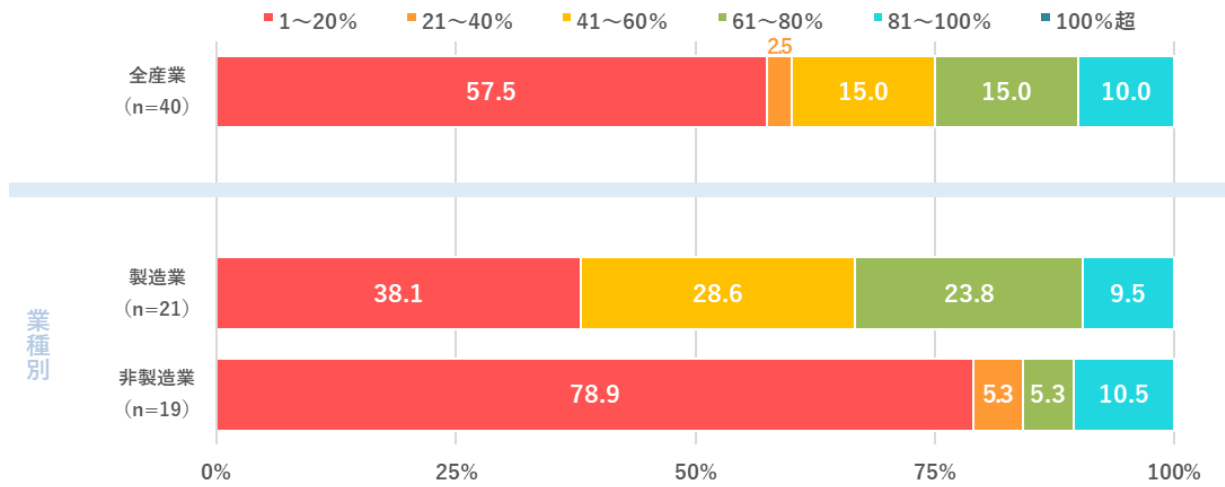
(%)

	転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)
全産業	44.9 ↑ (41.5) +3.4	35.3 ↓ (36.9) -1.6	8.8 ↓ (11.5) -2.7	11.0 ↑ (10.0) +1.0	80.2 ↑ (78.4) +1.8
製造業	48.5 ↓ (51.6) -3.1	37.9 ↑ (35.5) +2.4	7.6 ↓ (9.7) -2.1	6.1 ↑ (3.2) +2.9	86.4 ↓ (87.1) -0.7
非製造業	41.4 ↑ (32.4) +9.0	32.9 ↓ (38.2) -5.3	10.0 ↓ (13.2) -3.2	15.7 ↓ (16.2) -0.5	74.3 ↑ (70.6) +3.7
30人未満	41.7 ↓ (50.0) -8.3	44.4 ↑ (38.9) +5.5	5.6 ↓ (8.3) -2.7	8.3 ↑ (2.8) +5.5	86.1 ↓ (88.9) -2.8
30~99人	52.8 ↑ (38.8) +14.0	35.8 ↓ (40.8) -5.0	3.8 ↓ (12.2) -8.4	7.5 ↓ (8.2) -0.7	88.6 ↑ (79.6) +9.0
100~299人	40.7 ↑ (34.6) +6.1	37.0 ↓ (38.5) -1.5	14.8 ↓ (19.2) -4.4	7.4 ↓ (7.7) -0.3	77.7 ↑ (73.1) +4.6
300人以上	35.0 ↓ (42.1) -7.1	15.0 ↓ (21.1) -6.1	20.0 ↑ (5.3) +14.7	30.0 ↓ (31.6) -1.6	50.0 ↓ (63.2) -13.2

※上段が今回調査値、下段が2025年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月・2026年6月）」

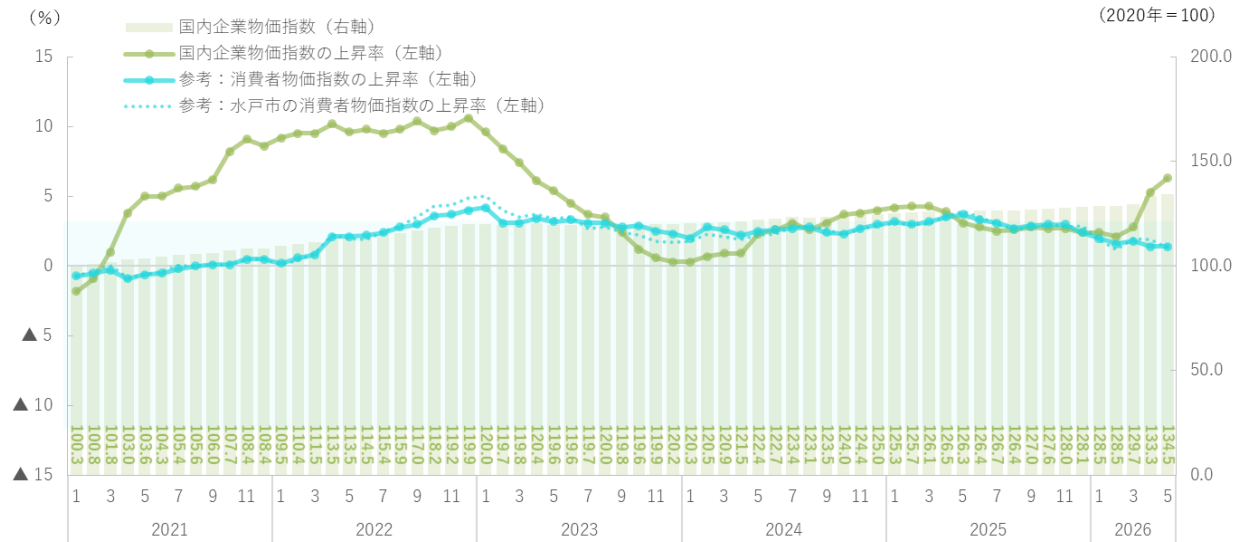
図表7 人件費上昇分の販売価格への転嫁率（全産業・業種別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2026年6月）」

以上

参考図表 国内企業物価指数および前年比上昇率の推移



※国内企業物価指数は総平均、消費者物価指数は生鮮食品を除く総合

出所：日本銀行、総務省統計局